

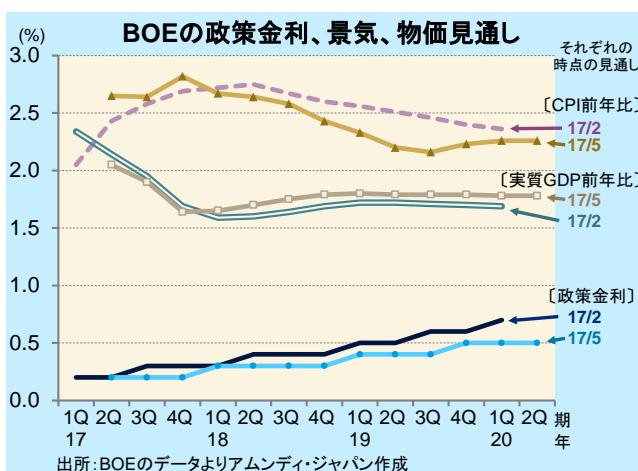
英国の金融政策～インフレーション・レポートと今後の為替相場展望

- ① 11日のMPC(金融政策委員会)で、政策金利と資産購入プログラムは現行で据え置かれました。
- ② 同日発表されたインフレーション・レポートでは、政策金利の上昇ペースが下方修正されました。
- ③ 英ポンドは、安定成長見通しと共に、EU 離脱の不安が吸収され、下値リスクが軽減されそうです。

ポンド安の実質所得押し下げ効果を考慮

イングランド銀行(BOE、英中央銀行)は11日、MPCを開き、現行の政策金利(0.25%)、資産購入プログラム(国債 4350 億ポンド、社債 100 億ポンド)をいずれも据え置きました。インフレ率は目標である+2%を上回っている(3月CPI[消費者物価指数]は前年同月比+2.3%)ものの、ピークに近いと見て、据え置きが適当と判断されました。

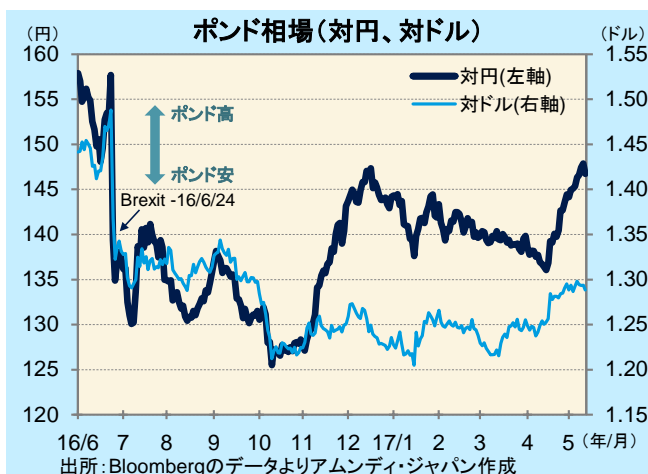
同日、BOEはインフレーション・レポート(四半期毎)を発表しました。今回の特徴は、インフレ率、政策金利共に下方修正したところにあります。インフレ率は、ポンド安の影響で足元は上振れするものの、そのために実質所得の伸びが下振れし、その後の鈍化につながるとの見方です。政策金利は、今後3年間で0.25%相当の利上げという見方は変えていませんが、タイミングについてはやや後ずれさせた形です。



悲観先行がかえってポンドを下支えか？

ポンド相場は、昨年6月の国民投票でEU(欧州連合)離脱(Brexit)となった後急落し、対ドルでは1ポンド1.2ドル、対円では125円を一時割り込みました(取引時間中)。ところが、メイ英首相が4月18日、議会の解散、総選挙を表明すると、政権安定への思惑からポンドは反発し、現在は1ポンド1.29ドル、146円辺りを推移しています。

ポンドの反発は、内政の安定がEU離脱の交渉をやりやすくさせるという安心感に加え、英国経済は比較的安定を維持するとの見方が影響していると見られます。また、EU離脱に対して悲観論が先行し、不安感が市場にある程度織り込まれたと見ることもでき、ポンドの下値リスクは以前より軽減されたと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。